

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月1日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自2023年10月1日至2023年12月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田村 滋朗
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小玉 滋之
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小玉 滋之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	19,039,511	19,467,904	25,516,472
経常利益 (千円)	2,424,247	2,899,727	2,121,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,287,005	1,842,199	1,564,483
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,031,988	2,897,753	2,777,073
純資産額 (千円)	58,623,849	60,667,047	57,368,892
総資産額 (千円)	101,669,121	113,641,276	100,403,211
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.73	36.73	31.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.63	36.69	31.21
自己資本比率 (%)	55.0	51.0	54.5

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.77	11.96

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたAFCアセットマネジメント株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(給排水運営その他事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたAFC商事株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことで、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が続いております。一方、為替相場の変動や資源価格の高騰に伴う物価上昇、中東情勢の悪化など、我が国の景気を下押しするリスクとなっており引き続き注意が必要な状況です。

航空業界では国内の行動制限もなくなり、旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、旅客数は国内線・国際線ともに順調に回復しており、今後も航空需要の回復基調継続が期待されます。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、2023年2月に売却した賃貸用ホテルと事務所ビルの影響による売上高の減少もありましたが、給排水使用量の回復傾向が続いたこと等により、売上高は19,467百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は2,911百万円（同12.1%増）、経常利益は航空機リースファンドによる匿名組合等投資利益の計上や諸工事の撤去費用引当金繰入額の減少等により、2,899百万円（同19.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,842百万円（同19.4%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ減少しておりますが、この要因については、2022年度の特別利益に、法人税及び消費税の修正申告に伴う還付消費税等が計上されていたことや2022年度の税金費用の計算において賃貸用ホテルの売却に関連して見積実効税率が低下したため、法人税等が減少していたことによるものであります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。なお、当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

不動産事業

不動産事業は、中長期経営計画で重点施策のひとつに掲げているノンアセット業務の取組み（2023年3月に「広島基町NSビル（広島市中区）」、6月に「新宿やわらぎビル（東京都新宿区）」、8月に「五風来館（静岡市葵区）」、10月に「日本橋浜町2丁目ビル（東京都中央区）」を取得）により取得した事務所ビル賃貸による売上高の増加、経済活動の活発化によるホテル変動賃料や羽田イノベーションシティ駐車場収入の増加がありました。一方、2023年2月に売却した賃貸用ホテルと事務所ビルの影響による売上高の減少等もあり、売上高は14,604百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は売却施設に関する償却費等の減少等により、2,199百万円（同5.1%増）となりました。

熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房(株)における熱供給事業では、夏場の猛暑等により前年同期に比べ冷熱の販売実績が増加し、売上高は2,605百万円（同1.9%増）となりました。また、冷凍機やボイラに係る定期整備費用の計上がある一方、ガス料金の単価が前年より低い水準で推移したことに伴う原材料費の減少等により、営業利益は428百万円（同11.8%増）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営事業は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行等により、旅客数が回復し給排水使用量がコロナ前の水準に戻りつつあることや2023年1月の羽田エアポートガーデンの全面開業等による給排水使用量の増加もあり、また、共用通信事業も順調に推移したことで、売上高は2,258百万円（同31.6%増）、営業利益は283百万円（同132.7%増）となりました。

また、第2四半期連結会計期間より、シンガポールの連結子会社（Airport Facilities Asia社）において、自社保有のエンジン整備工場屋上に太陽光発電設備を設置し、同施設のテナント向け自家消費電力として売電を開始しております。

なお、ノンアセット業務への取組みとして、これまでに取得したビルにつきましては、今後、バリューアップ工事実施により物件価値の向上を図ってまいります。

今後も引き続きグループ丸となって、中長期経営計画に基づく各種の事業戦略を着実に進めてまいります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建物や資産除去資産の償却進行等による有形固定資産の減少があるものの、ノンアセット業務での事務所ビル取得に伴う販売用不動産の増加や金融機関からの資金調達による現金及び預金の増加、また、航空機リースファンドへの追加出資による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比13,238百万円増加の113,641百万円となりました。

負債は、販売用不動産の取得等に伴う短期借入金及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比9,939百万円増加の52,974百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比3,298百万円増加の60,667百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は51.0%と前連結会計年度末に比べ3.5ポイント減少しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,979,350	52,979,350	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	52,979,350	52,979,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	52,979,350	-	6,826,100	-	6,982,890

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,791,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,152,200	501,522	-
単元未満株式	普通株式 35,550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,979,350	-	-
総株主の議決権	-	501,522	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1丁目6番5号	2,791,600	-	2,791,600	5.26
計	-	2,791,600	-	2,791,600	5.26

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任 年月日
監査役	鈴木 啓公	1968年6月11日	1992年4月 協和監査法人勤務 1994年2月 公認会計士登録 2002年4月 鈴木税理士事務所勤務 (現在に至る) 2003年3月 税理士登録 2023年4月 当社社外監査役 (2023年6月29日付で辞任) 2023年7月 当社社外監査役(現任)	(注)	-	2023年 7月3日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	芝 昭彦	2023年7月3日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.6%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,598,633	13,269,914
売掛金	1,343,102	1,281,945
リース債権及びリース投資資産	11,019,327	11,183,040
営業貸付金	4,067,980	4,089,030
商品	-	1,686
販売用不動産	2,988,214	10,852,827
原材料及び貯蔵品	12,360	13,422
その他	851,617	2,041,569
流動資産合計	28,881,236	42,733,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,133,640	41,876,987
機械装置及び運搬具(純額)	5,210,042	4,855,368
工具、器具及び備品(純額)	122,486	136,326
土地	10,805,148	10,805,148
建設仮勘定	2,113,525	350,934
有形固定資産合計	60,384,843	58,024,766
無形固定資産		
ソフトウェア	413,782	350,683
その他	35,329	35,113
無形固定資産合計	449,111	385,797
投資その他の資産		
投資有価証券	9,256,745	11,155,227
繰延税金資産	652,032	590,399
退職給付に係る資産	198,748	169,615
その他	590,759	592,299
貸倒引当金	10,267	10,267
投資その他の資産合計	10,688,019	12,497,275
固定資産合計	71,521,975	70,907,839
資産合計	100,403,211	113,641,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691,141	664,084
短期借入金	5,066,580	8,292,346
未払金	1,230,829	405,726
未払法人税等	79,273	952,127
未払費用	94,608	268,886
前受収益	1,022,220	1,760,746
賞与引当金	152,002	86,695
役員賞与引当金	31,400	21,637
固定資産撤去費用引当金	179,322	100,302
その他	318,320	821,471
流動負債合計	9,865,698	13,374,023
固定負債		
社債	6,100,000	6,100,000
長期借入金	16,134,790	22,570,968
長期預り保証金	6,314,218	6,429,519
長期末払金	179,994	121,010
役員退職慰労引当金	1,044	5,763
繰延税金負債	41,363	46,793
固定資産撤去費用引当金	115,447	44,389
資産除去債務	4,281,762	4,281,762
固定負債合計	33,168,620	39,600,205
負債合計	43,034,318	52,974,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	39,660,392	41,847,271
自己株式	1,630,050	1,546,919
株主資本合計	51,839,332	54,109,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,063,074	2,202,726
為替換算調整勘定	896,997	1,716,770
その他の包括利益累計額合計	2,960,071	3,919,496
新株予約権	50,330	22,923
非支配株主持分	2,519,158	2,615,286
純資産合計	57,368,892	60,667,047
負債純資産合計	100,403,211	113,641,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,039,511	19,467,904
売上原価	14,874,533	15,028,432
売上総利益	4,164,977	4,439,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177,699	157,712
給料及び賞与	483,207	555,072
賞与引当金繰入額	66,882	63,184
役員賞与引当金繰入額	23,550	18,232
役員退職慰労引当金繰入額	696	3,069
旅費交通費及び通信費	54,657	60,542
減価償却費	76,427	82,566
租税公課	98,104	98,883
その他	586,808	488,493
販売費及び一般管理費合計	1,568,032	1,527,755
営業利益	2,596,944	2,911,716
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	76,668	83,516
受取手数料	13,857	21,881
匿名組合等投資利益	-	59,930
為替差益	4,765	1,795
その他	105,683	52,174
営業外収益合計	200,976	219,301
営業外費用		
支払利息	216,130	203,385
固定資産撤去費用	49,305	27,899
撤去費用引当金繰入額	107,062	-
その他	1,175	4
営業外費用合計	373,673	231,290
経常利益	2,424,247	2,899,727
特別利益		
投資有価証券売却益	11,721	-
還付消費税等	315,363	-
その他	21,299	-
特別利益合計	348,384	-
特別損失		
固定資産除却損	1,978	1,678
ゴルフ会員権退会損	3,000	3,000
特別損失合計	4,978	4,678
税金等調整前四半期純利益	2,767,654	2,895,048
法人税等	300,680	956,720
過年度法人税等	100,174	-
法人税等合計	400,855	956,720
四半期純利益	2,366,799	1,938,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,794	96,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,287,005	1,842,199

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,366,799	1,938,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,076	139,651
為替換算調整勘定	1,305,112	819,773
その他の包括利益合計	1,665,189	959,425
四半期包括利益	4,031,988	2,897,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,952,194	2,801,624
非支配株主に係る四半期包括利益	79,794	96,128

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたAFCアセットマネジメント株式会社及びAFC商事株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対し保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
羽田みらい特定目的会社	666,250千円	666,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,656,473千円	3,588,614千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	349,585	7.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	350,264	7.0	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	350,263	7.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月26日 取締役会	普通株式	351,313	7.0	2023年9月30日	2023年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,767,577	2,556,190	1,715,743	19,039,511	-	19,039,511
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,625	648,963	208,508	1,053,098	(1,053,098)	-
計	14,963,203	3,205,153	1,924,251	20,092,609	(1,053,098)	19,039,511
セグメント利益	2,091,562	383,560	121,822	2,596,944	-	2,596,944

(注)セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,604,659	2,605,242	2,258,002	19,467,904	-	19,467,904
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,640	696,122	247,340	1,140,103	(1,140,103)	-
計	14,801,300	3,301,365	2,505,342	20,608,008	(1,140,103)	19,467,904
セグメント利益	2,199,309	428,852	283,554	2,911,716	-	2,911,716

(注)セグメント利益は、営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。なお、当該名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	
顧客との契約から生じる収益	430,694	2,556,190	1,715,743	4,702,628
その他の収益	14,336,883	-	-	14,336,883
外部顧客への売上高	14,767,577	2,556,190	1,715,743	19,039,511

(注)その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	
顧客との契約から生じる収益	450,114	2,605,242	2,258,002	5,313,358
その他の収益	14,154,545	-	-	14,154,545
外部顧客への売上高	14,604,659	2,605,242	2,258,002	19,467,904

(注)その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	45円73銭	36円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,287,005	1,842,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,287,005	1,842,199
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,005	50,148
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	45円63銭	36円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	112	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 351,313千円

(ロ) 1 株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月24日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月1日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 山田 嗣也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桐山 武志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。